

# 半 期 報 告 書

(第63期中) 自 平成14年10月1日  
至 平成15年3月31日

太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

4 0 1 3 6 5

# 半 期 報 告 書

(第63期中) 自 平成14年10月1日  
至 平成15年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成15年6月24日提出

会 社 名 太 洋 物 産 株 式 会 社

英 訳 名 TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柏 原 弘

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

最寄りの連絡場所 東京都港区麻布台2丁目4番5号 ミニック39MTビル 電話番号 03(5402) - 8181 (代表)

連 絡 者 専務取締役 菅 野 文 治

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

# 目次

頁

<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
<b>第2 事業の状況</b> .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 仕入、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
<b>第3 設備の状況</b> .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	11
<b>第5 経理の状況</b> .....	12
[ 中間監査報告書 ]	
中間財務諸表等 .....	17
(1) 中間財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	30
<b>第6 提出会社の参考情報</b> .....	31
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	32

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### 提出会社の状況

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成12年10月1日 至平成13年3月31日	自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
売上高	30,394,104 千円	31,333,238	31,135,421	61,520,006	65,087,245
経常利益	173,168 千円	357,531	169,336	360,981	174,768
中間(当期)純利益	93,581 千円	210,203	86,058	204,451	120,838
持分法を適用した場合の投資利益	千円				
資本金	1,149,859 千円	1,149,859	1,149,859	1,149,859	1,149,859
発行済株式総数	8,388 千株	8,388	8,388	8,388	8,388
純資産額	6,065,601 千円	6,329,227	6,259,884	6,174,535	6,237,933
総資産額	18,951,831 千円	22,371,363	21,275,979	19,173,887	21,606,144
1株当たり純資産額	723.11 円	754.59	746.34	736.09	743.73
1株当たり中間(当期)純利益	11.16 円	25.06	10.26	24.37	14.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円				
1株当たり中間(年間)配当額	円			6.50	6.50
自己資本比率	32.0 %	28.3	29.4	32.2	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,496 千円	3,555,554	707,053	436,269	1,646,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,319 千円	20,581	209,942	743	12,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,480 千円	3,158,956	554,174	354,519	2,645,431
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	528,761 千円	390,869	328,574	787,431	1,793,962
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	58 人 ( 4 )	64 ( )	66 ( )	67 ( )	71 ( )

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

## 2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	66人
------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間会計期間の世界経済は、前事業年度に引き続き米国経済の底堅い回復力に支えられ堅調に推移していましたが、昨年末から、米国における雇用環境の悪化・イラク戦争の緊迫化に伴う消費マインドの冷え込み等により個人消費が低迷し、中間期末にかけて景気の減速感が急激に強まりました。

欧州経済をみますと、ユーロ圏では失業率の上昇、原油価格の上昇等を背景に消費者・企業マインドが悪化し、ドイツでは消費や投資が弱い動きになる等景気が減速いたしました。また、昨年秋以降のユーロ高の影響や米国経済の回復力の弱まりなどから、ユーロ圏の輸出の伸びは鈍化いたしました。アジア経済をみますと、米国及びアジア域内向けの輸出に支えられ、特に中国においては内需の拡大から景気は堅調な成長を遂げました。しかし、広州から始まった重症急性呼吸器症候群（SARS）が中国全土まで拡大し、米国向けを中心とした輸出の伸びの鈍化、外資系企業の生産計画及び投資の停滞等を引き起こしつつあり、先行きが懸念されております。

一方、我が国経済においては、デフレの進行や不良債権問題が国内経済活動の圧迫要因となり、本格的な景気回復に至らず、米国経済の悪化・円高の懸念等により株式相場下落をもたらした、先行き不透明感が更に強まる状況となりました。

このような内外環境の中で、当社は、創業以来培ってきた海外との強固なパートナーシップ、高度な専門性を機動的に発揮して各営業部門の積極的な業容拡大と経営の効率化に努め、また、営業債権管理の厳格化を更に図りました。この結果、当中間会計期間の売上高は311億35百万円(前年同期比1億97百万円減：0.6%減)、営業利益は1億86百万円(前年同期比1億57百万円減：45.7%減)、経常利益は1億69百万円(前年同期比1億88百万円減：52.6%減)、中間純利益は86百万円(前年同期比1億24百万円減：59.1%減)と当初見込を上回る実績を上げることができました。

#### 〔部門別概況〕

##### 【農産部】

大豆においては、主要な大豆生産地の天候不良により品質が悪化し、絶対的な供給量が減少して国際相場が上昇いたしました。近年、米国における大豆の生産はGMO(遺伝子組み換え)大豆が中心となっていることから、NON-GMO(遺伝子非組み換え)大豆の需給関係が逼迫してきております。このような環境下、当社取り扱いの大豆においては、品質面に関しては、委託生産者への指導により品質を維持することができ、生産者との契約生産を早くから進めていることが寄与し、NON-GMO大豆に関しても安定して供給することができました。また、不作時の有効なリスク分散として、北半球の米国・カナダ・中国とは天候・収穫期が異なる南半球のパラグアイから大豆輸入を開始いたしました。

菜種においても、主産地であるカナダの天候不良により収穫量が大幅に減少し、国際相場が上昇する中で安定供給することができ、売上高を伸長させることができました。

この結果、売上高は90億86百万円(前年同期比8億3百万円増：9.7%増)となりました。

##### 【食糧部】

ブロイラーにおいては、昨年来の偽装表示問題による消費者の不信感、鶏インフルエンザ等の伝染病による輸入停止等の影響による需要の落込み、市中在庫の増加・市場価格の下落が続く、また、豚肉においても、セーフガードが発動されているにもかかわらず市場価格は低迷を続け、苦戦いたしました。一方、食肉加工品については、新規顧客に対する営業に徹した結果、顧客数及び取扱量を大幅に伸ばすことができました。

輸入牛肉においては、BSEの影響による競合他社の買い控えの中で、国内消費は確実に回復し、国内市況は高騰いたしました。その中で、当社は海外との強固なアライアンスにより安定して供給量を確保することができ、大幅に取扱数量を伸ばすことができました。

その結果、売上高は163億59百万円(前年同期比18億39百万円減：10.1%減)となりました。

## 【生活産業部】

世界の工場といわれる中国へ、当社は輸入だけでなく消費市場として長年培ったノウハウを活かして営業活動を展開いたしました。その結果、中国進出を図りたい日本企業とアライアンスを組んで新商品開発・新規取引先の開拓を行うことができ、特に前事業年度に部門統合したケミカル関連及び食品設備関連において売上を増加させることができました。また、健康に良いルチンを多量に含む「<sup>だったん そ ば</sup>韃靼蕎麦（苦蕎麦）」やサプリメント（健康補助食品）につきましても、着実に売上実績を伸ばすことができました。しかしながら、鉄鋼製品において、国内と海外の市場価格の逆転現象により、大幅な減少となりました。

この結果、売上高は16億64百万円(前年同期比7億52百万円減：31.1%減)となりました。

## 【産業機材部】

WTO加盟で更に高成長を続けている中国において、第10次5ヵ年計画の支柱プロジェクトである「西部大開発」並びに北京・上海を中心とした大都市の道路整備や建築ラッシュ等による旺盛なトラック・建機需要に積極的に対応し、特装車両・建設機械等の実績を大幅に伸張させることができました。また、中国に進出した日系企業への機械類の輸出サポートやそのメンテナンス事業のプロジェクトを推進いたしました。

この結果、売上高は40億25百万円(前年同期比15億91百万円増：65.4%増)と大幅に増加させることができました。

(注) 前年同期まで「産業機材部」に計上しておりました「化学品・食品関連機械等」につきましては、前事業年度から「生活産業部」に計上し、前年同期の実績を新区分に組み替えて対比しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ62百万円減少し、3億28百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益を1億80百万円計上し、未収消費税の減少3億42百万円及び未払費用の増加による収入3億54百万円等がありましたが、たな卸資産の増加8億26百万円、売上債権等の増加4億43百万円、前受金の減少による支出3億37百万円等により、7億7百万円の支出(前年同期は35億55百万円の支出)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が48百万円ありましたが、有形固定資産取得による支出2億67百万円等により、2億9百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純返済額5億円、配当金の支払いによる支出54百万円により、5億54百万円の支出(前年同期は31億58百万円の収入)となりました。



## 2. 仕入、受注及び販売の状況

前年同期まで「産業機材部」に計上しておりました「化学品・食品関連機械等」につきましては、前事業年度から「生活産業部」に計上し、前年同期の実績を新区分に組み替えて対比しております。

### (1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間	
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前年同期比
農 産 部	9,831,639	11.1%
食 糧 部	15,740,922	20.0%
生 活 産 業 部	1,621,882	34.9%
産 業 機 材 部	3,925,169	64.3%
合 計	31,119,613	6.8%

- (注) 1. 前中間会計期間における「化学品、食品関連機械等」の金額は、381,199千円であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	受 注 高		受 注 残 高	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
農 産 部	8,661,329	21.2%	1,187,000	33.3%
食 糧 部	16,278,601	22.2%	3,212,733	30.6%
生 活 産 業 部	1,915,619	18.1%	327,914	25.6%
産 業 機 材 部	3,616,939	10.7%	1,146,493	23.0%
合 計	30,472,489	9.5%	5,874,140	29.6%

- (注) 1. 前中間会計期間における「化学品・食品関連機械等」の受注高は282,387千円、受注残高は - 千円であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品販売実績

当中間会計期間の商品販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間	
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前年同期比
農 産 部	9,086,369	9.7%
食 糧 部	16,359,005	10.1%
生 活 産 業 部	1,664,317	31.1%
産 業 機 材 部	4,025,729	65.4%
合 計	31,135,421	0.6%

- (注) 1. 前中間会計期間における「化学品・食品関連機械等」を含めた金額は、327,387千円あります。  
2. 最近2中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。  
( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	割 合	金 額	割 合
極 東 ・ 中 国	2,930,046	90.2%	4,248,074	98.0%
アジア（極東・中国を除く）	185,181	5.7%	85,885	2.0%
北 米	133,865	4.1%	-	- %
欧 州	891	0.0%	2,098	0.0%
合 計	3,249,984 ( 10.4% )	100.0%	4,336,058 ( 13.9% )	100.0%

3. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日 清 オ イ リ オ (株)	3,731,728	11.9%	4,758,480	15.3%

(注) 日清製油株式会社は、平成14年10月1日に純粋持株会社に移行し、同社の事業は営業の全部を新設された日清オイリオ株式会社に会社分割されております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5. 研究開発活動

特記すべき該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

新設予定であった福利厚生施設(従業員社宅)については、工事の都合上、完成予定年月が平成15年4月に変更となりました。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	20,000,000
計	20,000,000

##### 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	8,388,197	8,388,197	日本証券業協会	-
計	8,388,197	8,388,197	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年10月1日～ 平成15年3月31日	株	株	千円	千円	千円	千円	
		8,388,197		1,149,859		1,111,800	

#### (4) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
太洋不動産株式会社	東京都目黒区南2丁目10番4号	千株 3,807	% 45.39
柏原 弘	東京都目黒区南2丁目10番4号	605	7.22
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	604	7.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	373	4.45
柏原 滋	東京都目黒区南2丁目10番4号	333	3.97
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	2.17
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	182	2.17
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	182	2.17
尾城 結子	広島県福山市三吉町4丁目10番5-6号	147	1.76
太洋物産従業員持株会	東京都港区麻布台2丁目4番5号	146	1.74
計	-	6,563	78.25

## (5) 議決権の状況

## 発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,378,000	8,378	-
単元未満株式	普通株式 10,197	-	-
発行済株式総数	8,388,197	-	-
総株主の議決権	-	8,378	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が853株含まれております。

## 自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年10月	11 月	12 月	平成15年1月	2 月	3 月
	最 高	円 197	165	185	190	175	165
最 低	円 160	140	160	165	165	160	

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

### 3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	食糧第一本部長	小林 勲	平成15年3月31日

#### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	農産部・産業機材部・ 太洋物産USA管掌	常務取締役	農産部・産業機材部 管掌	加藤 邦男	平成15年3月31日
常務取締役	食糧第一部本部長・ 食糧第二部本部長、 生活産業部管掌	常務取締役	食糧第二本部長、 生活産業部管掌	日野 悟	平成15年3月31日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準による割合はそれぞれ0.0%未満であります。

# 中間監査報告書

平成14年6月26日

太洋物産株式会社

代表取締役社長 柏原 弘 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 須通



代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が太洋物産株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



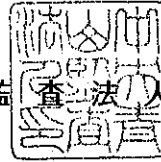
中間監査報告書

平成15年6月23日

太洋物産株式会社

代表取締役社長 柏原 弘 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 省通



代表社員 公認会計士  
関与社員

西川 裕康



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が太洋物産株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	500,869		328,574		1,793,962	
受取手形 4	328,823		343,583		296,426	
売掛金	10,407,189		11,308,470		11,202,420	
有価証券 2	249,765		149,905		149,905	
たな卸資産	8,487,136		6,841,500		6,014,904	
その他	1,262,085		649,792		894,836	
貸倒引当金	30,000		18,571		18,265	
流動資産合計	21,205,869	94.8	19,603,255	92.1	20,334,190	94.1
固定資産						
有形固定資産 1	403,281		646,002		395,911	
無形固定資産	16,974		13,391		15,474	
投資その他の資産						
投資その他の資産 2	833,546		1,211,179		915,214	
貸倒引当金	88,309		197,850		54,647	
計	745,236		1,013,328		860,567	
固定資産合計	1,165,493	5.2	1,672,723	7.9	1,271,953	5.9
資産合計	22,371,363	100.0	21,275,979	100.0	21,606,144	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成14年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年 3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
支払手形	4 1,199,810		729,655		650,118	
買掛金	2,083,156		2,686,937		2,710,450	
短期借入金	9,213,481		8,200,000		8,700,000	
未払費用	1,967,153		2,009,717		1,655,622	
未払法人税等	241,625		112,331		82,229	
その他	3 1,037,322		968,177		1,280,530	
流動負債合計	15,742,549	70.4	14,706,819	69.1	15,078,952	69.8
固定負債						
退職給付引当金	102,630		100,140		86,074	
役員退職引当金	196,956		209,135		203,184	
固定負債合計	299,586	1.3	309,275	1.5	289,258	1.3
負債合計	16,042,135	71.7	15,016,094	70.6	15,368,211	71.1
(資本の部)						
資本金	1,149,859	5.1	-	-	1,149,859	5.3
資本準備金	1,111,800	4.9	-	-	1,111,800	5.1
利益準備金	123,200	0.6	-	-	123,200	0.6
その他の剰余金						
任意積立金	2,950,000		-		2,950,000	
中間(当期)未処分利益	977,982		-		888,616	
その他の剰余金合計	3,927,982	17.6	-	-	3,838,616	17.8
その他有価証券評価差額金	16,529	0.1	-	-	14,642	0.1
自己株式	143	0.0	-	-	186	0.0
資本合計	6,329,227	28.3	-	-	6,237,933	28.9
資本金	-	-	1,149,859	5.4	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	1,111,800		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,111,800	5.2	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	123,200		-	-
任意積立金	-	-	2,950,000		-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	920,157		-	-
利益剰余金合計	-	-	3,993,357	18.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	5,053	0.0	-	-
自己株式	-	-	186	0.0	-	-
資本合計	-	-	6,259,884	29.4	-	-
負債資本合計	22,371,363	100.0	21,275,979	100.0	21,606,144	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	31,333,238	100.0	31,135,421	100.0	65,087,245	100.0
売上原価	30,432,384	97.1	30,287,767	97.3	63,754,071	98.0
売上総利益	900,854	2.9	847,653	2.7	1,333,174	2.0
販売費及び一般管理費	557,290	1.8	661,231	2.1	1,136,711	1.7
営業利益	343,564	1.1	186,422	0.6	196,463	0.3
営業外収益 1	37,553	0.1	6,276	0.0	36,545	0.1
営業外費用 2	23,585	0.1	23,362	0.1	58,240	0.1
経常利益	357,531	1.1	169,336	0.5	174,768	0.3
特別利益 3	24,282	0.1	36,953	0.1	70,925	0.1
特別損失 4	3,646	0.0	26,142	0.0	3,646	0.0
税引前中間(当期)純利益	378,168	1.2	180,147	0.6	242,047	0.4
法人税、住民税及び事業税 6	220,000	0.7	109,000	0.3	147,000	0.2
法人税等調整額 6	52,035	0.2	14,910	0.0	25,791	0.0
中間(当期)純利益	210,203	0.7	86,058	0.3	120,838	0.2
前期繰越利益	767,778		834,099		767,778	
中間(当期)未処分利益	977,982		920,157		888,616	

中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税引前中間(当期)純利益	378,168	180,147	242,047
減価償却費	9,637	8,216	19,761
退職給付引当金の増加額	72,909	14,065	56,353
役員退職引当金の増加額	6,213	5,951	12,441
貸倒引当金の増減額(は減少額)	24,282	143,509	69,679
受取利息及び受取配当金	2,847	2,268	4,812
支払利息	20,387	17,602	43,964
為替差益	26,799	4,711	22,258
会員権評価損	3,646	-	3,646
固定資産売却益	-	36,953	-
投資有価証券評価損	-	26,142	-
売上債権の増減額(は増加額)	39,898	153,207	604,223
たな卸資産の増加額	2,970,071	826,596	497,839
仕入債務の増減額(は減少額)	908,114	56,022	830,511
未収消費税等の増減額(は増加額)	28,269	342,961	257,411
更生債権等の増減額(は増加額)	48,564	289,906	-
未払金の増減額(は減少額)	1,111	11,652	21,265
未払費用の増減額(は減少額)	66,216	354,095	17,745
前受金の増減額(は減少額)	41,434	337,091	730,531
預り金の増減額(は減少額)	1,511	3,173	40,009
その他	122,155	94,495	331,903
小 計	3,480,955	604,995	1,466,362
利息及び配当金の受取額	2,545	2,173	4,813
利息の支払額	22,029	25,333	44,242
法人税等の支払額	55,114	78,898	141,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555,554	707,053	1,646,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	24,305	359	124,551
有形固定資産の取得による支出	1,133	267,922	1,693
有形固定資産の売却による収入	-	48,781	-
無形固定資産の取得による支出	31	130	3,911
その他	4,889	9,687	117,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,581	209,942	12,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)	3,213,481	500,000	2,700,000
配当金の支払額	54,519	54,174	54,519
自己株式の取得による支出	6	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158,956	554,174	2,645,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,617	5,782	20,829
現金及び現金同等物増減額	396,562	1,465,388	1,006,531
現金及び現金同等物期首残高	787,431	1,793,962	787,431
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	390,869	328,574	1,793,962

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によって評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によって評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、前期に発生した数理計算上の差異に相当する額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異（数理計算上の差異に相当する額を含む）は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、前期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連…商品先物取引 通貨関連…為替予約取引、 通貨スワップ取引、通貨オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連…商品売買に係る 予定取引 通貨関連…外貨建金銭債権 債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規定に基づき、営業活動 における商品の価格変動リスク、 為替相場変動リスク等の市場 リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フローの変動の累計とヘッジ 手段のキャッシュ・フローの 変動の累計とを比率分析する 方法等により行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連…商品先物取引 通貨関連…為替予約取引、 通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連…金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連…商品売買に係る 予定取引 通貨関連…外貨建金銭債権 債務、外貨建予定取引 金利関連…投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規定に基づき、営業活動 における商品の価格変動リスク、 為替相場変動リスク、及び金利 変動リスク等の市場リスクを ヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は575千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>1. 退職給付会計</p> <p>従来、退職給付債務の計算は、自己都合期末要支給額及び企業年金財政決算報告書上の責任準備金を基礎とした簡便法によっておりましたが、当期に合理的な数理計算のための情報を提供できる社内体制を整備実現できたため、当中間会計期間から退職給付債務及び退職給付費用の計算は原則法を適用いたしました。</p> <p>原則法の適用に伴い、従来の簡便法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は58,996千円減少しております。</p>		<p>1. 退職給付会計</p> <p>従来、退職給付債務の計算は、自己都合期末要支給額及び企業年金財政決算報告書上の責任準備金を基礎とした簡便法によっておりましたが、当期に合理的な数理計算のための情報を提供できる社内体制を整備実現できたため、当期から退職給付債務及び退職給付費用の計算は原則法を適用いたしました。</p> <p>原則法の適用に伴い、従来の簡便法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58,996千円減少しております。</p>
<p>2. 外貨建取引等の会計処理</p> <p>当中間会計期間より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」の廃止に伴い、前期まで売上原価に含めておりました商品売買取引等に係る外貨建金銭債権債務の決済による換算損益は、営業外収益に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益は29,180千円少なく計上されておりますが経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p>		<p>2. 外貨建取引等の会計処理</p> <p>当期より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)の廃止に伴い、前期まで売上原価に含めておりました商品売買取引等に係る外貨建金銭債権債務の決済による換算損益は、営業外収益に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益は23,056千円少なく計上されておりますが経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>
<p>3. 自己株式の会計処理</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に掲記しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		<p>3. 自己株式の会計処理</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に掲記しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	<p>4. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)
1.有形固定資産減価償却累計額	160,127千円	151,512千円	167,879千円
2.取引保証金等の代用として差し入れている資産	有 価 証 券 149,865千円 投資有価証券 92,924千円 合 計 <u>242,789千円</u>	有 価 証 券 49,965千円 投資有価証券 18,333千円 合 計 <u>68,298千円</u>	有 価 証 券 49,965千円 投資有価証券 82,804千円 合 計 <u>132,769千円</u>
3.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額	ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、繰延ヘッジ利益の総額は937,357千円であります。		ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、繰延ヘッジ利益の総額は366,283千円、繰延ヘッジ損失の総額は21,582千円であります。
4.期末(中間会計期間末)日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 23,380千円 支払手形 53,277千円		

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,151千円	625千円	2,671千円
受取賃貸料	3,085千円	916千円	3,985千円
為替差益	29,180千円	- 千円	23,056千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	20,387千円	17,602千円	43,964千円
投資有価証券評価損	575千円	- 千円	1,022千円
支払保証料	- 千円	3,835千円	7,909千円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	24,282千円	- 千円	70,925千円
固定資産売却益	- 千円	36,953千円	- 千円
		従業員社宅(土地・建物)の売却によるものであります。	
4. 特別損失の主要項目			
会員権評価損	3,646千円	- 千円	3,646千円
投資有価証券評価損	- 千円	26,142千円	- 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,770千円	6,003千円	15,692千円
無形固定資産	1,867千円	2,213千円	4,069千円
6. 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額		中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 500,869千円	現金及び預金勘定 328,574千円	現金及び預金勘定 1,793,962千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>390,869千円</u>	現金及び現金同等物 <u>328,574千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,793,962千円</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株式	109,647	130,054	20,406
(2) その他	5,118	4,548	570
合 計	114,766	134,602	19,836

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
割引金融債	249,765
店頭売買株式を除く非上場株式	29,890

当中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株式	83,692	94,449	10,756
(2) その他	5,180	4,619	561
合 計	88,873	99,068	10,195

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は26,142千円であります。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
割引金融債	149,905
店頭売買株式を除く非上場株式	29,890
非上場債券	100,000

前事業年度末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	109,475	126,455	16,979
(2) その他	5,149	5,149	-
合計	114,624	131,604	16,979

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は1,022千円であります。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
割引金融債	149,905
店頭売買株式を除く非上場株式	29,890
非上場債券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成15年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成14年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 株当たり純資産額	754円59銭	746円34銭	743円73銭
1 株当たり中間(当期)純利益	25円06銭	10円26銭	14円40銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額	千円	千円	千円
中間(当期)純利益	-	86,058	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	86,058	-
期中平均株式数(株)	-	8,387,344	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日） 平成14年12月19日 関東財務局長に提出

### 2. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年12月19日 至 平成14年12月31日） 平成15年1月17日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日） 平成15年2月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日） 平成15年3月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月13日 関東財務局長に提出



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。